

シェアモビリティを通じて、都市や地域に根差した街移動の脱炭素化を実現！

シェアモビリティを中心とした事業を全国展開しているOpenStreet。短距離の移動手段として、シェアサイクルサービス「HELLO CYCLING」を提供し、既存交通と連携しながら、さまざまな地域に根ざした持続可能な移動インフラの実現を目指しています。こういった移動領域に加え、街づくりとエネルギー削減による脱炭素化にも挑戦する同社 代表取締役社長 CEO 工藤智彰氏に解説をお願いしました。

point 都市部のハブ、地方都市・観光地の二次交通での電動サイクル活用

HELLO CYCLINGは、街のいろいろな場所で借りて、好きな場所で返却でき、街のファーストマイル、ラストマイルをつなぐシェアサイクルサービスとして好評を博している。全国の公共交通を補完するものとして、人口集中都市の広いエリアで導入が進んでおり、2024年10月時点で、25都道府県、200市区町村、9900ステーションが稼働中だ。

ラストワンマイルの移動手段を提供



具体的なサービスの流れは、まず遠隔地からスマートフォンのアプリ(PaypayやLINE上でも可能)で電動自転車を予約したのち、現地のステーションに移動する。予約した自転車のロックをアプリで開錠し、好きな場所に移動する。動いた範囲の情報はGPSで計測され把握される。目的地近くのステーションに自転車を返却し、施錠するという手順になる。

提供されるモビリティには、EVバイクやEVカーなどもあるが、基本的にはスマートロック付

きの電動アシスト自転車(フル電動タイプもあり)が中心だ。小型モビリティは電動化が進んでおり、環境に配慮したマルチモビリティステーションを交通の結節点に置くことで、再生可能エネルギーを発電・蓄電し、災害時に非常用電源としても利用できるようにする方向だ。1台のバッテリーでも携帯電話20台ぶんの充電が可能だ。いずれにしても都市部ではモビリティハブ、観光地やイベント開催地などでは二次交通の補完やインバウンド対応で利用できる。

point 官民との連携～ステーション拡大や、非常用電源としての活用

同社は、このHELLO CYCLINGの展開を図るために全国123の自治体と連携・協定を結んでいる。さらに導入しやすいように、PPPによる官民連携でのインフラ(ステーション)整備や運営などもサポートしている。

主な官民の取り組みとして、モビリティ/地域/時間軸ごとに、利用前後の脱炭素量を比較しているさいたま市などの取り組みが挙げられる。また、川崎市では「環境技術産学公民連携共同研究事業」として、小型EVカーのシェアリングサービスと連携することで、脱炭素化の展開を図っている。観光地では、島に点在するスポットへのアクセスのために導入する小豆島などの事例もある。

一方、前出のように災害対応時にはモビリティのバッテリーが非常用電源になるが、帰時宅困難時の補助的な移動や、イベント時の交通規



制による渋滞緩和といったシーンでもシェアサイクルが活躍する。スタジアムでの定期的な試合などは、近隣から自動車まで来て、そこからシェアサイクルに移動することでスムーズな移動が可能になるだろう。

HELLO CYCLINGは「docomo bike share」と相互乗入で提携しているが、全国で同様に同社のサービスと繋がれば、さらに利便性が向上するだろう。



工藤 智彰 氏
OpenStreet株式会社
代表取締役社長 CEO

2008年現ソフトバンク株式会社(ソフトバンクモバイル株式会社)入社、人事総務統括にて人材開発・事業開発に従事。ソフトバンクユニバーシティの創立・運営、ソフトバンクアカデミア(孫正義氏の後継者育成機関)の企画・運営、ソフトバンクイノベーション(新規事業提案・事業化制度)の企画・運営。2013年ソフトバンクバンクイノベーション株式会社(兼務)新規事業開発推進、財務経理管理。2016年OpenStreet株式会社執行役員、経営企画・データサイエンス管掌。2021年1月執行役員CFO就任、2021年8月執行役員CMO就任、2021年10月代表取締役社長CEO就任。/2022年一般社団法人日本シェアサイクル協会副会長就任。

問合せ先

一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構(ODS)

info@ods.or.jp

※お問い合わせの際には「ウェビナー通信を見た」とお伝えください



ODS WEBサイト